

ふるさと納税 競合懸念

県拡大方針 市町村は「脅威」

県がふるさと納税の寄付額増加を目指す方針を打ち出したことに対し、市町村の間で波紋が広がっている。これまで返礼品の拡充やPRに奔走してきた市町村と競合する構図となるため、市町村からは「県の方針は大きな脅威だ」と不安視する声が上がっている。

(清水誠勝、高村真登)



山梨産シャインマスカット2房(約500g×2房)

山梨県山梨市
寄付金額 12,000円

人気沸騰中! 酸味が少なく、濃厚な甘さ。マスカット葡萄の芳醇な香りが特徴のシャインマスカット。

★★★★★ (1,288件)



もぎたて! 山梨産シャインマスカット2房(約500g×2房)

山梨県
寄付金額 10,000円

人気沸騰中! 酸味が少なく、濃厚な甘さ。マスカット葡萄の芳醇な香りが特徴のシャインマスカット。

★★★★★ (418件)

県と山梨市の返礼品「シャインマスカット」が並ぶふるさと納税サイト「さとふる」の画面。寄付額は山梨市の方が2000円高い(5月13日時点)

深層追跡

ふるさと納税 応援したい自治体に寄付すると、寄付額から2000円を引いた額が所得税と個人住民税から控除される制度。寄付額の3割以下の地場産品を返礼品として受け取れる。2020年度の全国の寄付額は計約6725億円。



■「本気出せば県が最強」
県は4月、「さらなる自主財源確保のため」として庁内に推進本部を設置し、返礼品の発掘や情報発信の強化に取り組み方針を表明した。長崎知事は記者会見で「(県内トップの)富士吉田を追い越せるように頑張りたい」と力を込めた。

自治体が寄付者に送るこ

とができる返礼品は、原則として地場産品に限られる。一方、県は県内全ての市町村の返礼品を扱えるため、総務省の担当者は「何でも送れる県が本気を出せば『最強』だ」と語る。

実際、大手中介サイトで検索すると、県と市町村で同じような果物などの返礼品が掲示されている事例が散見される。一つの事業者が、同じ商品を両方に異なる値段で出品しているケースもあった。

■「寄付取り合い不安視」
人口減などで財政難に苦しむ地方自治体にとって、ふるさと納税は貴重な自主財源確保の手段として注目されてきた。

富士吉田市は寄付の受け入れ額が全国6位の58億3100万円(2020年度)による。魅力ある返礼品を開拓したり、寄付金の使い道を紹介するパンフレットを寄付者へ送付したり、全国に富士吉田のファンを増やす「という独自のPR戦略でリピーターの獲得につながってきた。

商品が並ぶのは通販での競争を促すようなもので、制度の趣旨にそぐわない」と指摘する。

また、山梨市の担当者は「事業者が県と市に同時に出品すると、アクセスが分散して検索上位に入らなくなると、結果的に事業者にとってマイナスとなる恐れもある」と話す。笛吹市の担当者は「市の返礼品事業者に『県には出さないで』とは言えない。今後、県と市町村で寄付の取り合いになるのではないかと懸念する。

同課の鈴木孝二課長は「すでに市町村と競合してしまっている部分もある」と認める。今後、複数の地域資源を組み合わせた、地域周遊の体験ツアーを企画したりするなど、新しい返礼品の開発を模索する方針で、

県産活用課によると、21年度の県の寄付額は前年度比5倍の8億8200万円だった。県が取り扱う返礼品の品目数は、19年以前の100件程度から、現在では約1700件にまで拡大した。全庁的に事業者への声かけを進めた成果と

針で、「市町村の努力を無駄にしないよう考えていく」と強調した。

ふるさと納税に詳しい小黒一正・法政大教授(公共経済学)の話「県は市町村より上位の自治体なので、一定の配慮は必要といえる。市町村が育ててきた返

礼品を上から刈り取ってはいけない。県がふるさと納税に力を入れる場合は、得た財源を何に使うかが重要だ。県内の産業振興に投資したり、ふるさと納税の収益が少ない市町村に再分配したりするのなら、理解が得られるのではないかと

針で、「市町村の努力を無駄にしないよう考えていく」と強調した。

ふるさと納税に詳しい小黒一正・法政大教授(公共経済学)の話「県は市町村より上位の自治体なので、一定の配慮は必要といえる。市町村が育ててきた返

針で、「市町村の努力を無駄にしないよう考えていく」と強調した。

ふるさと納税に詳しい小黒一正・法政大教授(公共経済学)の話「県は市町村より上位の自治体なので、一定の配慮は必要といえる。市町村が育ててきた返